

公立大学法人山形県立保健医療大学  
平成22年度 業務実績評価書

平成23年 9月  
山形県公立大学法人評価委員会

# 目次

1	評価対象法人の概要	1
2	評価の実施根拠法	1
3	評価の対象	1
4	評価の趣旨及び評価者	2
5	評価基準(山形県公立大学法人事業年度評価実施要領)	3
6	評価結果	6
	(1)全体評価	
	(2)業務運営の改善その他勧告事項	
	(3)項目別評価(大項目別評価)	
	第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第5 自己点検、評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	
	参考	
	平成22年度 実績に関する評価(項目別評価シート)	10

## 1 評価対象法人の概要

- (1) 法人名等 公立大学法人山形県立保健医療大学 理事長 日下部 明  
山形県山形市上柳260番地
- (2) 設立年月日 平成21年4月1日
- (3) 設立団体 山形県
- (4) 出資金の総額 2,797,400,000円(平成21年4月1日設立登記時)
- (5) 中期計画の期間 平成21年度から平成26年度まで(6年間)
- (6) 目的及び業務

### ア 目的

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、幅広い教養と豊かな知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

### イ 業務

- (ア) 大学を設置し、これを運営すること。
- (イ) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (ウ) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (エ) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (オ) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (カ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 2 評価の実施根拠法

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第28条

## 3 評価の対象

平成22年度における公立大学法人山形県立保健医療大学の年度計画に対する実績の状況

※年度計画…中期計画に基づき、当該年度における業務運営に関する計画を定めたもの

#### 4 評価の趣旨及び評価者

##### (1) 評価の趣旨

地方独立行政法人法の規定に基づき、公立大学法人山形県立保健医療大学が、個性と特色のある大学運営を行い、学生にとって魅力ある大学としてその存在価値を高めていくため、教育の質の向上や業務の効率化等について自主的・継続的な見直し及び改善を促すことを目的に山形県公立大学法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)が業務の実績評価を行う。

##### (2) 評価委員会

	氏 名	役 職 等
委員長	くろ だ まさ ひろ 黒 田 昌 裕	学校法人東北公益文科大学学長
委員長代理	あり うみ み ゆき 有 海 躬 行	社団法人山形県医師会会長
委 員	あ だち ひさこ 安 達 ひさ子	株式会社安達自動車ボデー製作所代表取締役
委 員	か とう ひで き 加 藤 英 樹	日本公認会計士協会東北会山形県会会長
委 員	か やま たか まさ 嘉 山 孝 正	独立行政法人国立がん研究センター理事長
委 員	たか はし かず 高 橋 和	国立大学法人山形大学人文学部法経政策学科教授
委 員	わた なべ み え こ 渡 部 美 恵 子	前山形県立酒田北高等学校校長

## 5 評価基準

### 山形県公立大学法人事業年度評価実施要領(平成21年12月11日 山形県公立大学法人評価委員会決定)

#### 第1 趣旨

地方独立行政法人法第 28 条の規定に基づき山形県公立大学法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)が行う公立大学法人(以下「法人」という。)の各事業年度における業務の実績に関する評価(以下「事業年度評価」という。)を適切に行うため、評価の実施に関し必要な事項を定める。

#### 第2 評価の基本的な考え方

- 1 法人が適正かつ効率的に運営されるよう、法人の業務運営の改善・向上に資する観点から評価を行うものとする。
- 2 法人の業務が自主的・効果的に実施されるよう、より魅力ある大学とするための特色ある取組や工夫に対し積極的に評価を行うものとする。
- 3 法人運営の透明性の確保に資するよう、法人の中期目標・中期計画達成に向けた取組の成果や進捗状況を明確に示すものとする。

#### 第3 事業年度評価の実施方法

評価委員会は、法人による自己評価を踏まえ「項目別評価」及び「全体評価」による評価を行う。

##### 1 法人による自己評価

法人は、業務実績報告書において、当該事業年度の業務の実績に基づき次の方法により自己評価を行う。

##### (1)小項目別評価

法人は、年度計画の記載事項(小項目)ごとに、当該事業年度における業務の実績を明らかにするとともに、中期計画の第2から第6までの項目についてその実施状況を次の4段階により自己評価を行う。

なお、実績が年度計画で定めた目標に達していない場合は、その理由及び次年度以降の見通しを併せて報告する。

S:年度計画を上回って実施している。

A:年度計画を十分に実施している。

B:年度計画を十分には実施していない。

C:年度計画を実施していない。

##### (2)大項目別評価

法人は、小項目別評価の結果を踏まえ、中期計画の第2から第6までの大項目ごとに、当該事業年度における中期計画の進捗状況について、記述式により自己評価を行う。

### (3)その他の実績

中期計画の第7以降に対応する事項については業務の実績を記載することとし、業務の実績と年度計画で定めた内容に乖離がある場合はその理由を併せて記載する。

### (4)全体評価

法人は、大項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な自己評価を行う。

## 2 評価委員会による評価

### (1)調査・分析

評価委員会は、法人から提出された業務実績の報告を基に、法人から聴取等を行うことにより、業務の実績について調査・分析を行い、年度計画の記載事項ごとに自己評価や計画設定の妥当性を含めて、総合的に検証する。法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる場合は、その理由等を示す。

### (2)項目別評価(大項目別評価)

評価委員会は、調査・分析の結果を踏まえ、中期計画の第2から第6までの項目ごとに、中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況の5段階評価を行うとともに、その評価理由を明らかにする。

5: 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。

4: 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

3: 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。

2: 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。

1: 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある。

なお、第2の大学の教育研究等の質の向上に関する事項については、その特性に配慮し、専門的な観点からの評価は行わず、事業の外形的な進捗状況の評価を行う。

#### 【評価の目安】

5段階評価を行うにあたっては、次の基準を目安として法人を取り巻く諸事情を勘案し総合的に判断する。

#### 「5」と評価する場合

・小項目別評価がすべてS又はAであり、かつ、中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にあると評価委員会が特に認める場合

#### 「4」と評価する場合

・小項目別評価がすべてS又はAの場合

「3」と評価する場合

- ・小項目別評価におけるS又はAの割合が9割以上の場合

「2」と評価する場合

- ・小項目別評価におけるS又はAの割合が9割に満たない場合

「1」と評価する場合

- ・中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項があると評価委員会が特に認める場合

(3)全体評価

評価委員会は、項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な評価を行う。  
また、必要がある場合は、法人に対する業務運営の改善その他の勧告事項を記載する。

第4 評価結果の公表

評価の結果は、法人への通知及び設立団体の長への報告を行なうとともに、県のホームページへの掲載により公表する。

第5 その他

この要領に定めるもののほか、評価の実施に関して必要な事項は、評価委員会が別に定める。

## 6. 評価結果

### (1) 全体評価

全体として、年度計画に定めたほとんどの実施項目は着実に実施されており、大きな問題は見られない。

数値的には、今回評価した小項目数137項目中、年度計画を上回って実施している（S評価）項目が6項目（4.4%）、年度計画を十分に実施している（A評価）項目が129項目（94.1%）、年度計画を十分には実施していない（B評価）項目が2項目（1.5%）、年度計画を実施していない（C評価）項目が0項目で、S評価及びA評価を合すると135項目（98.5%）であり、中期目標達成に向け、おおむね順調な進捗状況にある。

具体的には、教育研究の質の向上のために、病院等の職員を講師とした医療現場を想定した授業の実施、研究論文執筆等へのきめ細やかな指導、学生への授業評価アンケートの実施、教育指導用機器の計画的な更新、オフィスアワーの試行の実施、県内4地区での公開講座の開催等、諸々の取組がなされた。その中でも特に、受験生のニーズ等を踏まえたホームページリニューアル作業(平成23年4月リニューアル)、学習内容や成績評価の基準・方法を明朗化するためのシラバス書式の刷新、医療機関との共同研究等の推進に向けた取組については年度計画を上回る実績が見られた。また、東日本大震災においては、学生ボランティアサークルをはじめ、学生・教員による被災者支援のための活動への積極的な取組がなされた。

一方で、学外カウンセラーの配置の試行や保健室対応マニュアルの作成については、平成22年度は検討段階に留まり、年度計画を十分に達成できなかったと言えないため、今後の取組に期待する。また、学生相談員や保健室等による学生支援の一層の充実、科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得については、引き続き積極的な取組を要望したい。

### (2) 業務運営の改善その他勧告事項

特に改善勧告を要する事項はない。



(3) 項目別評価(大項目別評価)

<b>第2</b>	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	<b>評価</b>	<b>3</b>	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。	
(評価理由等)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院の成果として、査読を経た論文掲載数を把握することも必要ではないか。(No.10)</li> <li>・ 大学院GPへの対応については、十分に検討され、募集があれば速やかに応募できる状況であることは評価できる。(No.42)</li> <li>・ 学外カウンセラーの配置については試行に至っていない。平成23年度の配置に向けて取組を期待したい。(No.62)</li> <li>・ 保健室に常駐職員を配置し、学生の健康相談等に迅速に対応できる体制を整備していることは評価できる。学生相談員、保健室スタッフや担当教員などによる支援体制について、今後とも検討を続け、充実を図ってほしい。(No.65)</li> <li>・ 保健室対応マニュアルについては作成に至っていない。今後の取組に期待したい。(No.66)</li> </ul> <p>→ 小項目別評価におけるS又はAの割合が9割以上であり、おおむね順調に進んでいる。</p>					
小項目評価集計表(第2)					
評 価	S	A	B	C	計
個 数	5	89	2		96
構成割合	5.2%	92.7%	2.1%		100%

<b>第3</b>	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	<b>評価</b>	<b>4</b>	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。	
(評価理由等)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業績評価制度を構築し試行を実施したことは評価できる。各教員には試行における評価を今後の教育活動等に活かしてほしい。(No.107、111)</li> </ul> <p>→ 小項目別評価がすべてAであり、順調に進んでいる。</p>					
小項目評価集計表(第3)					
評 価	S	A	B	C	計
個 数		13			13
構成割合		100.0%			100%

第4

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

評価

4

中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(評価理由等)

- ・ 科学研究費補助金等の申請件数は目標に従って増加しており評価できる。科学研究費補助金その他、共同研究等各種の外部研究資金の獲得について、引き続き積極的な取組を期待したい。(No.117)
- 小項目別評価がすべてAであり、順調に進んでいる。

小項目評価集計表(第4)

評価	S	A	B	C	計
個数		13			13
構成割合		100.0%			100%

第5

自己点検、評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

評価

4

中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(評価理由等)

- 小項目別評価がすべてS又はAであり、順調に進んでいる。

小項目評価集計表(第5)

評価	S	A	B	C	計
個数	1	6			7
構成割合	14.3%	85.7%			100%

第6

その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

評価 4

中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(評価理由等)

→ 小項目別評価がすべてAであり、順調に進んでいる。

小項目評価集計表(第6)

評 価	S	A	B	C	計
個 数		8			8
構成割合		100.0%			100%

公立大学法人 山形県立保健医療大学  
平成22年度 実績に関する評価  
(項目別評価シート)

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	平成22年度 年度計画	平成22年度 年度実績	自己 評定	評価の視点	評定	委員会からの意見等	連番
教育に関する目標							
① 学部教育 幅広い教養及び専門的知識・技術の修得と、研究能力や課題解決能力を総合的に身につけ、地域において、連携・協働の視点に立ち保健・医療・福祉の向上に貢献できる優れた人材を育成するため、教育課程や教育方法等、教育に関する諸分野において以下に掲げる計画を着実に実行する。	学部教育及び大学院教育における成果として、中期目標に示された優秀な保健医療技術者を育成し輩出するため、教育課程や教育方法、学生支援等、教育に関する諸分野において以下に掲げる年度計画を着実に実行する。	※(2) 以下に記載のとおり	—	・年度計画を着実に実行したか。	—		1
② 大学院教育 高度な専門的知識・技術と国際的視野を備え、高い実践能力や研究開発能力等をもって地域の保健・医療・福祉の発展に指導的役割を發揮できる人材を育成するため、教育課程や教育方法等、教育に関する諸分野において以下に掲げる計画を着実に実行する。				・年度計画を着実に実行したか。			2
学部教育							
ア 幅広い教養と豊かな人間性を涵養するとともに、保健医療の専門職として必要な知識や技術等を効果的に修得するため、総合基礎教育科目及び専門教育科目について、有機的、体系的に編成しながら不断に改善を図る。	基礎教育科目と専門教育科目のカリキュラム見直しのための組織設置について検討する。	学部教育課程検討委員会を設置し、保健師・助産師の教育年限が6カ月以上から1年以上に法改正されたことに伴う保健師・助産師教育のカリキュラムの見直しについて、基礎教育科目と専門教育科目との配分など検討した。	S	・基礎教育科目と専門教育科目のカリキュラム見直しのための組織設置について検討したか。	S		3
	国際交流協定を結んでいる	滞在時の危機管理体制のあり方	A	・国際交流事業の	A		4

公立大学法人 山形県立保健医療大学 項目別評価シート

中期計画	平成22年度 年度計画	平成22年度 年度実績	自己 評定	評価の視点	評定	委員会からの意見等	連番
	コロラド大学及びコロラド州立大学との国際交流事業の単位化について、妥当性を検討する。	や費用面など昨年整理された課題をもとに、他大学の状況を調査し、各学科において、単位化の可能性の確認や方策を検討した。		単位化について、妥当性を検討したか。			
	学生の学業成績や国家試験の結果、就職・進学状況等を分析し、学部における教育効果を検討する。	平成21年度卒業生について、就職・進学率は100%となったが、保健師・助産師の国家試験合格率が100%とならなかったことから、国家試験対策の強化の検討を行った。	A	・学部における教育効果を検討したか。	A		5
イ 総合基礎教育科目については、「人間の理解」、「生命科学・健康の理解」、「社会・環境の理解」、「文化・コミュニケーションの理解」の4つの枠組みを基本として、各学科共通で、保健医療の基盤となる全人的な人間の理解とその人間を取り巻く社会への理解を深める編成に努める。	基礎教育担当の教員による基礎教育に関する定期的な会議を実施し、基礎教育の工夫、充実に努めていく。	基礎教育担当教員による会議を毎月定期的に行われ、基礎教育に関する科目、授業内容、図書の選定、教材購入等についての調整・意見交換を継続的に行った。	A	・基礎教育の工夫、充実に努めたか。	A		6
ウ 専門教育科目については、各学科ごと、それぞれ専門職として必要な知識や技術を修得しそれを保健医療の現場で十分に実践できる能力を養成するという視点から編成するとともに、1年次から専門教育科目を配置するなど、早い段階から保健医療専門職としての自覚を促す教育を行う。	近年の大規模災害対応の意識の高まりに合わせ、救急医療学の授業に災害時医療やトリアージについて取り上げる。	「救急医療学」の授業計画の行動目標に救急患者の初期評価を盛り込み、災害時現場で対応にあたる救急救命士等による救急処置の実技指導を行った。	A	・救急医療学の授業に災害時医療やトリアージについて取り上げたか。	A		7
エ 保健医療の現場において異なる分野の専門職が互いに連携・協働して患者に対処する「チーム医療」の考え方や、山形県保健医療計画の基本理念である「官民の協働による	チーム医療論において、医療機関等現場での授業を組み入れる。	チーム医療について、病院・施設等の職員を学外講師にお願いし、医療現場を想定した実践的な授業を行った。	A	・チーム医療論において、医療機関等現場での授業を組み入れたか。	A		8
	フィールドワーク(ナースス	病院・施設等における実践的な	A	・フィールドワー	A		9

公立大学法人 山形県立保健医療大学 項目別評価シート

中期計画	平成22年度 年度計画	平成22年度 年度実績	自己評定	評価の視点	評定	委員会からの意見等	連番
保健医療提供体制の充実」を重視した教育を展開する。	テーションでのコンサルテーションなど)を含めたロールプレイを盛り込むことを検討する。	演習がより効果的なものとなるよう、フィールドワーク、ロールプレイをはじめ、多彩な教育方法を検討した。		クを含めたロールプレイを盛り込むことを検討したか。			
<b>大学院教育</b>							
ア 高度な研究開発能力や現場における卓越した実践力・調整能力等を修得するため、保健医療に関する基盤的・学際的な知識を学ぶ共通科目や専門支持科目と、専攻分野の深い学識を養う専門科目について、保健医療に関する最新の知見や先進国の優れた教育及び研究成果を活用しながら不断に改善を図る。	大学院修了後のアンケート調査実施を検討するとともに、大学院における課題の分析を行う。	大学院修了者アンケートを作成し、これまでの本学大学院修了者を対象にアンケートを実施した。その結果、指導面、設備面、時間割、カリキュラムについて現在の大学院における特長などを把握することができた。	A	・大学院における課題の分析を行ったか。	A	・大学院の成果として、査読を経た論文掲載数について把握するべきではないか。	10
イ 職業を有しているなどの事情により修学困難な者に対して2年の修業年限を超えて在籍を認める長期履修制度の導入など、社会人の履修条件に配慮した教育課程の編成に努める。	長期履修制度について、ニーズの検証とともに、実施する場合の諸課題を整理する。	大学院修了後のアンケート調査に長期履修に関する質問を設け、現状を把握した。多くのニーズを確認するとともに、実施する場合の諸課題を検討した。	A	・長期履修制度について、ニーズを検証し、諸課題を整理したか。	A		11
<b>学部教育</b>							
ア 保健医療従事者として必要な知識や技術を学生が十分に修得できるよう、オムニバス形式を活用した授業の展開や少人数のグループ学習の活用など、各科目で行う講義や演習等について、継続的かつ効果的な工夫・改善を図る。	ICT教育の実習指導等への利活用について検討する。	実習先の米沢市立病院が導入するICT(情報コミュニケーション技術)システムに関し、テレビ会議システムを利用した病院と大学間のカンファレンス、実習指導、情報交換等、ICT教育への利活用について検討した。	A	・ICT教育の利活用を検討したか。	A		12
	学生への授業改善アンケートを全科目について実施する。	前期および後期の全授業科目の講義最終回において、学生による授業改善アンケートを行った。回収率を上げるため今年度は教員による講義室での回収と事務室前の	A	・学生への授業改善アンケートを全科目について実施したか。	A		13

公立大学法人 山形県立保健医療大学 項目別評価シート

中期計画	平成22年度 年度計画	平成22年度 年度実績	自己 評定	評価の視点	評定	委員会からの意見等	連番
		回収箱による回収の併用とした。					
イ 学生が大学で学ぶ知識や技術等を実際の医療現場で十分に発揮し実践できるよう、病院や保健・福祉施設等で行う臨地・臨床実習について、合同研修会の実施などにより実習先施設との連携を図るとともに、実習前の臨床能力試験を実施するなどその充実に努める。	実習施設との密接な協力体制を維持するため、実習先職員との合同会議等の活動を継続する。	学科別・領域別に、実習指導者会議等を定期的開催したほか、看護学科では実習先職員と教員が共に学ぶ実習指導研修を行うなど、緊密な協力体制の維持に努めた。	A	・実習先職員との合同会議等の活動を継続したか。	A		14
	円滑な臨地・臨床実習を行うため、実習前臨床能力試験の試行を行う。	理学療法学科では、学内実習の成果を基に、OSCE（客観的臨床能力試験）による評価を実施した。看護学科、作業療法学科においては試行した。また、臨床実習前には、実習前臨床能力試験（一部科目では実技評価）等を試行した。	A	・実習前臨床能力試験を試行したか。	A		15
ウ 学生が自らテーマを設定して取り組む卒業研究について、基礎的な研究手法を事前に十分指導するとともに、研究発表の公開を進めるなど、内容の質的向上につながる取組みを行う。	各学科における卒業研究の取組状況等を検証し、卒業研究の水準向上を検討する。	各学科において、担当教員が個々の学生の取組状況等を十分把握し、検証したうえで、きめ細やかな指導に努めた。	A	・卒業研究の水準向上を検討したか。	A		16
	卒業研究の水準向上のため、学科を超え、すべての教員、学生に対して卒業研究を発表する。	学科を超えた横断的な取組みを行うこととし、卒業研究発表会について、学科を越えた教員・学生の参加を促すとともに、発表ポスターを一定期間掲示し、研鑽可能な環境を設定した。	A	・学科を超え、すべての教員、学生に対して卒業研究を発表したか。	A		17
エ 国際的視野を持った人材を育成するため、一部専門科目の英語による講義の実施や、授業における欧文原著購読や英文教科書の活用など、外国語教育の充実に努める。	授業における英文の原著購読の実施や英語の教科書・教材の活用等を通じて外国語能力の向上を図る。	3学科共通の総合基礎科目に外人講師による「実践英語」を、作業療法学科においては英文抄読を行う「原著購読」を配置した。	A	・外国語能力の向上を図ることができたか。	A		18
	外国人講師による英語の授業を実施する。	作業療法学科において、コロラド州立大学から Wendy Wood 学科長を講師として招聘し、英語での作業療法の国際比較論講義を3日間実施した。	A	・外国人講師による英語の授業を実施したか。	A		19
	英語実践力の向上を図るため、コロラド州立大学の集中英	ポスターの掲示や教員による声掛けを行い、参加を促した。	A	・コロラド州立大	A		20



公立大学法人 山形県立保健医療大学 項目別評価シート

中期計画	平成22年度 年度計画	平成22年度 年度実績	自己 評定	評価の視点	評定	委員会からの意見等	連番
	語プログラム（IEP）への学生の参加を促す。			学の集中英語プログラム（IEP）への学生の参加を促したか。			
	中国語やハングル語を学ぶ科目を理学・作業療法学科でも選択できるように検討する。	看護学科に総合基礎科目として、「中国語」、「ハングル語」を配置し、理学・作業療法学科にも開放しているが、次期カリキュラム改正時において、理学・作業療法学科でも選択可能となるよう検討した。	A	・中国語やハングル語を学ぶ科目を選択できるよう検討したか。	A		21
	国際交流協定を結んでいるコロラド大学及びコロラド州立大学との国際交流事業の単位認定について、その妥当性を検討する。（再掲）	滞在時の危機管理体制のあり方や費用面など昨年整理された課題をもとに、他大学の状況を調査し、各学科において、単位化の可能性の確認や方策を検討した。	A	・国際交流事業の単位認定について、妥当性を検討したか。	A		22
オ 学生の成績評価や単位認定、進級・卒業判定に関する基準や方法については、学内規程等に明示することにより実施の明朗化を図るとともに、公正かつ適正に行うことができるよう継続的に検証する。	シラバスの書式を刷新し、授業ごとの行動目標を明示するなど、成績評価の基準や方法についてより明朗化し、シラバスの改善を進める。	学生の科目情報の確かな把握と意欲的な学習に資するため、シラバスの書式を刷新し、到達目標や学習内容、成績評価の基準方法について明朗化した。	A	・成績評価の基準や方法についてより明朗化し、シラバスの改善を進めたか。	A		23
カ 留年、休学、退学等の状況や原因を分析し、教育指導方法の改善に役立てるとともに、その発生防止に努める。	（留年、休学、退学等を）防止するための対策を引続き検討する。	学生支援委員会において、過去の実態を踏まえ、学生相談員を中心に、学生相談員と担当教員が連携しながら、早目の対応ときめ細やかな相談ができるよう調整・検討を行った。	A	・留年、休学、退学等を防止するための対策を検討したか。	A		24
<b>大学院教育</b>							
ア 大学院生が専攻領域を決定し適切な履修計画を立て円滑に履修に取り組めるよう支援するとともに、研究指導においては、研究テーマに精通した主研究指導教員によるきめ細かな研究指導と合わせ、看護学	研究の指導教員の選定にあたっては、大学院生の希望する研究領域を踏まえながら、複数の教員による横断的な検討を行い、配置する。	入学前から研究テーマの希望を確認し、入学後にも学生の意向を踏まえて、検討を行い、指導教員を配置した	A	研究の指導教員の選定は、大学院生の希望する研究領域を踏まえ、複数の教員による横断的な検討を行い、配置	A		25

公立大学法人 山形県立保健医療大学 項目別評価シート

中期計画	平成22年度 年度計画	平成22年度 年度実績	自己 評定	評価の視点	評定	委員会からの意見等	連番
理学療法学、作業療法学の3分野の 教員による横断的な研究指導を行 い、質の高い研究論文の作成を支援 する。	研究指導教員による研究指 導に関する会議を適宜実施し、 大学院生に対する研究指導状 況を点検する。	教育推進委員会（大学院部会） や研究科委員会において、論文発 表会に向けた研究指導状況を確認 した。	A	・大学院生に対す る研究指導状況 を点検したか。	A		26
	大学院生向けのシラバスの 改善を進める。	アンケート結果などを参考に、 科目ごとに点検し、大学院生の事 前学習が可能となるようシラバス の形式を改編するなど、改善を進 めた。	A	・大学院生向け のシラバスの改善 を進めたか。	A		27
	指導教員は、学生が適切な履 修計画を立てられるよう、研究 領域に合わせた履修モデルを 具体的に示して個別指導を行 うとともに、研究テーマの設定、 研究の実施、論文の作成まで一 連の研究指導を十分に行う。	指導教員と学生が十分に話し 合いをもち、個々のテーマ設定を 踏まえ、共通、支持科目を含む履 修が必要と考えられる科目を示 しながら、一連の研究指導を進め た。	A	・指導教員は、研究 領域に合わせた履 修モデルを具体的 に示して個別指導 を行うとともに、一 連の研究指導を十 分に行ったか。	A		28
	修士論文の作成過程におい て、教員によるピアレビューを 行うとともに、大学院生が指導 教員以外の多様な意見に触れ 参考とできるよう、論文の研究 計画発表会や中間発表会を三 分野の教員を交えて開催する。	教員によるピアレビューを行 うとともに、研究計画発表会（1 年次11月）、中間発表会（2年次 6月）、最終発表会（2年次1月） を学内外に公開し、三分野の教員 を含め、多様な意見を取り入れら れる機会を設けた。	A	・教員によるピア レビューを行うと ともに、論文の研究 計画発表会や中間 発表会を三分野の 教員を交えて開催 したか。	A		29
	イ 英文の文献講読力や作成力の向 上を図る授業の実施や、海外の研究 者を招へいしての講演会の開催な ど、大学院生の国際性を涵養する取 組みを進める。	海外の国際交流協定締結校 等から研究者を招へいし、講演 等を受ける機会を1回以上設 定する。	コロラド州立大学作業療法学科 長 Wendy Wood 教授の講演と、コロ ラド大学看護学部国際交流部門責 任者 Diane C. Lenfest 氏の講演を、 7月16日に開催した。	A	・海外の国際交流 協定締結校等から 研究者を招へいし、 講演等を受ける機 会を設定したか。	A	
海外原著論文に関する抄読 会を、大学院生と教員が定期的 に参集し実施する。		理学療法学分野では、抄読会を 毎週実施した。他2分野では、プロ グレスミーティングの中で発表者 による抄読を実施した。	A	・海外原著論文に 関する抄読会を、大 学院生と教員が定 期的に参集し実施 したか。	A		31

公立大学法人 山形県立保健医療大学 項目別評価シート

中期計画	平成22年度 年度計画	平成22年度 年度実績	自己 評定	評価の視点	評定	委員会からの意見等	連番
ウ 学位論文審査における審査体制の充実や論文発表会の公開の推進など、成績評価方法の充実に努める。	学位論文の審査方法について、合否判定基準の明確化等の検討を行う。	合否判定基準の明確化に先立ち、学位授与方針について検討を行い、策定した。その方針を踏まえ、合否判定基準の明確化等の検討を行った。	A	・学位論文の審査方法について、合否判定基準の明確化等の検討を行ったか。	A		32
エ ティーチングアシスタント (TA) 制度の活用や、大学院生による大学内外への論文投稿、学会参加への支援など、大学院生の教育・研究能力の向上に資する取組みを進める。	国内外の学会や論文投稿等に関する情報を大学院生へ積極的に提供し、参加意欲を喚起する。	プロGRESSミーティングや修士論文中間発表会等において、学会での発表や専門誌への投稿をアナウンスするなど、論文投稿の意欲を喚起した。	A	・国内外の学会や論文投稿等に関する情報を大学院生へ積極的に提供し、参加意欲を喚起したか。	A		33
	大学院生に、英文での論文投稿など、具体的な目標として設定し、個別指導の中で、英語能力を涵養する。	英文論文の執筆指導、ネイティブスピーカーの招へいによる英語講義、英語による模擬発表会など、個別指導を行い、英語能力の涵養に取り組んだ。	A	・大学院生に対し、個別指導の中で英語能力を涵養したか。	A		34
ア 教育効果が最大限発現されるよう、教員の資質や適性を踏まえた適切な教員配置を行なう。	教育職員の配置にあたっては、質の高い教育を継続的に提供するため、教員の資質や適性を考慮し、適切な配置を行う。	教員公募や学内昇任人事を行うにあたっては、教育・研究業績、資質や適性を考慮し、適切な配置を行った。	A	・教員の資質や適性を考慮し、適切な配置を行ったか。	A		35
イ 充実した講義や実習等を行うため、民間人や実践者等の外部有識者を効果的に登用する。	海外の最先端の知識・技術への理解を深めるため、大学の専門領域に関して高い知見を有する外国人教員の有期での採用を検討する。	国際交流締結大学から教員としての招へいした場合の給与等待遇について具体的な検討を行った。なお、採用候補者の都合により、23年度は採用とならなかった。	A	・外国人教員の有期での採用を検討したか。	A		36
ア 教育の質の向上につながる取組みを組織的かつ効果的に行うための体制の整備を図る。	(22年度該当なし)	—	—		—		
イ 学生への授業評価アンケートの実施や、教員相互による授業評価、教員を対象としたFD研修会の開	検討の結果を基に、FD活動に関する東日本の大学間ネットワーク“つばさ”に参画し、	“つばさ”が主催するFD合宿セミナー、FDワークショップに参加するなど、“つばさ”に参加す	A	・FD活動に関する東日本の大学間	A		37

公立大学法人 山形県立保健医療大学 項目別評価シート

中期計画	平成22年度 年度計画	平成22年度 年度実績	自己 評定	評価の視点	評定	委員会からの意見等	連番
<p>催など学内におけるFD活動を一層推進するとともに、他大学と共同して授業評価手法等の研究を行うなど、授業内容や教育方法の改善につながる取組みを積極的に展開する。</p>	<p>授業改善等に向けた研究を進める。</p>	<p>る他大学との交流を深め、情報収集・意見交換等を行った。また、授業改善の取組みの一例として、リレーエッセイに投稿し、広く紹介した。</p>		<p>ネットワーク“つばさ”に参画し、授業改善等に向けた研究を進めたか。</p>			
	<p>FDネットワーク“つばさ”との共同実施している授業評価の学生アンケートを前期・後期に実施し学生の授業評価を適切に把握する。また、臨床実習等の専門分野のより効果的な授業評価の実施に向けた研究、検討を行う。</p>	<p>“つばさ”の授業評価アンケート用紙を用い、開講している全授業科目について前期、後期それぞれの講義最終回に学生による授業改善アンケートを行い、結果を検証した。さらに、講義期間中における授業改善にも対応できるよう、講義の中間回での授業評価の実施について検討を行った。また、臨床実習等の専門分野における授業評価を実施している先進大学（札幌医科大学）の実地調査を行った。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の授業評価を適切に把握したか。</li> <li>・専門分野のより効果的な授業評価の実施に向けた研究、検討を行ったか。</li> </ul>	A		38
	<p>学内ワーキンググループで、教員間の授業評価の実施に向けて検討を行う。</p>	<p>教員相互の授業評価の実施に向けて「授業評価実施規程」を策定した。平成23年度に試行を実施することとし、試行手順、対象授業、評価内容等について検討を行った。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員間の授業評価の実施を検討したか。</li> </ul>	A		39
	<p>FD活動に精通した外部有識者を講師として招き、全教員を対象とした研修会を開催する。</p>	<p>外部有識者を講師に招き、全教職員を対象としたFD研修会を2回開催した。10月19日：絹川正吉氏（国際基督教大学名誉教授）「大学教育のエクセレンスとガバナンス」、11月1日：佐藤浩章氏（愛媛大学准教授）「3つのポリシーの開発と一貫性構築手法」。大学教育の質保証、大学教員のあり</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FD活動に精通した外部有識者を講師として招き、全教員を対象とした研修会を開催したか。</li> </ul>	A		40